

## 労働戦線NOW

# 「平成」から「令和」への労働運動

連合総研が論評「組合は役割を果たしていたか？」

全労連など 19 春闘総括、参院選の野党共闘と労働界の動向

青山 悠

令和改元の祝賀報道の過熱ぶりは異常であり、安倍首相を含め7月参院選を「令和新時代選挙」とはしゃぐ雑誌もみられるほどだ。

しかし、時代が変わったわけではなく、平成30年間の賃金・雇用・福祉・憲法破壊の深刻な状態は継続している。連合シンクタンクの連合総研も30年間の運動について「組合は役割を見失ってないか？」と厳しく論評している。今後の運動にもかかわる「平成」から「令和」の労働運動課題を検証した。また連合、全労連の春闘中間総括や歴史的な参院選の野党統一候補と労働界の動向に焦点を当てた。

## ■ 賃金低下・分配ゆがみ拡大の30年

平成30年間で日本は世界でも異例とされる賃金デフレと分配のゆがみが拡大した。

1989年（平成元年）の民間労働者の平均賃金は455万円であり、2018年（平成30年）には432万円へ23万円も減少した。一方、大企業の内部留保は30年間で88兆円から425兆円へ5倍にも増えている。

春闘では、賃上げが物価分を下回る実質賃金マイナスの賃金デフレは30年間で13回もあり、うち13年以降が6回という深刻さだ。

世界でも日本の賃金低下は異常であり、民間部門の時給が97年と17年の20年間で9%も下が

り、主要国では日本のみが賃下げ（日経新聞3月19日）と一面トップで報じるほどだ。

連合シンクタンクの連合総研は01年に「過小賃上げはデフレに加担」と警鐘を鳴らした。令和でも警鐘乱打。春闘で実質賃金維持の社会的相場確立へ統一闘争の強化が重要となる。

## ■ 雇用格差・貧困も拡大

格差は複雑であり、企業規模、産業、業種、学歴、地域、勤続年数、男女、雇用形態など10数種類ある。賃金格差では正規、非正規などの雇用格差と男女格差が大きな問題だ。

雇用構造の変化は95年（平成7年）の現経団連「新時代の『日本的経営』」からである。雇用システムを「長期継続雇用型」「専門契約型」「パートなど雇用柔軟型」に三極化。その結果、非正規労働者は89年の817万人（19.1%）から18年には2,117万人（37.9%）と就業者の3分の1へと増加している。

派遣法も04年から原則自由に改悪され、08年12月31日の大晦日「年越し派遣村」は「人間使い捨て」として社会に大きな衝撃を与えた。さらに過労死自殺など不条理な「ブラック企業」も平成の産物である。

雇用形態の賃金格差も17年で男性正社員を100に、男性非正規は59、女性非正規は47と大

きな格差がある。ワーキングプアも増大し、年収200万円以下は89年の828万人（19%）から17年には1,085万人（22%）に増加。年収500～800万円の「中間層」の減少も深刻だ。

令和では、非正規の正規雇用を含め格差は正へ同一労働同一賃金の実現が重要課題となる。

## ■ 戦後最悪の労働法制破壊

平成は、97年の派遣法拡大など使用者と雇用者責任を分離した不安定な雇用を増大させた。

さらに戦後最悪の労働法制の改悪も目立つ。安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」を掲げ、18年に「働き方改革関連8法」を強行採決した。とりわけ「高度プロフェッショナル制度」（残業代ゼロ制度）は労働基準法73年ぶりに労働時間の規制を除外する最悪の岩盤破壊である。雇用政策の決定も官邸主導でILOの公労使三者原則を軽視する強権ぶりだ。

令和では、AI化による大量の労働移動と非雇用就労者の増加、違法解雇の金銭解決、人口減少と外国人労働者の増加など課題は多い。労働法制の解体攻撃にも関わり、労働界の共同した反撃が重要となる。

## ■ 庶民いじめの「税と社会保障」も悪化

税と社会保障も悪化している。税制では、消費税の導入30年間（89年3%、97年5%、14年8%）で国民は累計372兆円も取られている。

ところが、法人税、所得税などは30年間で大企業・高所得者優遇のアベノミクスなどを含め累計560兆円も減税されている。

一方、社会保障は解体攻撃が加速している。安倍政権は13年以降6年間の累計で1兆5,900億円も社会保障費を削減。年金削減、医療費の窓口負担増、介護保険料の引き上げ、生活保護基準の

引き下げなど、国民生活に深刻な打撃を与えている。政府は「年金100年安心」と言いながら、高齢者夫婦が退職後30年間暮らしていくには、年金以外に2,000万円必要との報告など、「国家的詐欺に等しいこと」さえ行っている。

家計の負担も重く、消費税が8%に増税される前年13年の消費支出平均は364万円だったが、18年には339万円へと25万円も減少し、消費低迷と景気悪化にも連動している。

政府は令和元年に10%への増税を掲げている。野党の多くは反対し、年金問題と合わせ安倍政権退陣の運動が大きな争点となっている。

## ■ 「戦争準備30年」の攻防

平成は「平和な時代」ともいわれているが、「戦争準備の30年」（朝日4月27日・作家丸山仁氏）とも指摘されている。同時に9条改憲阻止へ向け、組織の違いを越えた市民と労組、野党の新たな共闘拡大も特徴である。

検証すると、自衛隊が初めて海外派兵したのが平成3年（91年）のイラク湾岸戦争だ。92年には国連平和維持活動（PKO）が制定され、カンボジアに派兵。その後も99年に日本に脅威をもたらす場合に軍事行動を可能とする周辺事態安全確保法（ガイドライン法）が制定され、01年のテロ対策特別措置法など、毎年のように軍事防衛関係の法律が強行採決されている。

さらに、13年には現代版「治安維持法」の特定秘密保護法、15年に違憲の集団的自衛権の行使を容認する国際平和支援法を強行採決した。19年4月には国連以外でアメリカ中心の多国籍軍・監視団のシナイ半島に初めて自衛隊員2人を派遣して海外での軍事行動へ踏み出し、令和では戦後初めて憲法9条に自衛隊の明記など改憲策動を強めている。

安倍暴政に対し全労連や平和フォーラム系、全労協などは14年に新共同組織の「総がかり行動実行委員会」(19団体)を結成し、「市民連合」「全国市民アクション」などと安倍改憲阻止へ15年8月の12万人集会や3000万署名(1,850万以上集約、全労連は過去最高の403万人集約)を展開。また11年の福島原発事故の翌年から脱原発17万人の集会など共同を強めている。

## ■「組合は役割を見失ってないか？」

連合シンクタンクの連合総研は「平成の30年は何を残したか」(2019年2月D I O)を特集。法政大学の藤村博之教授は「労働組合は本来の役割を見失ってないか？」と題して、「平成の30年間は、雇用労働者にとって幸せな時代ではなかった」と指摘。賃金の低下傾向や非正規雇用の増加、分配のゆがみ拡大などをあげ、「労使交渉で労働組合は、経営に対して90度に座る」ことをしてきたかと問いかけ、「経営者と同じ側に座って、同じ方向を見て考えていたのではないだろうか」と言及。労働組合の大切な役割は政府や経営者が誤った方向に舵を切ろうとしているときは、真っ向から異議を唱え、過ちを正すことが求められると指摘し、「政府や、経営者におかしいことは、『おかしい!』と言いつける気概と自信を持って行動することを求めたい」と提言している。

「平成」から「令和」への労働運動。全労連の小田川義和議長は「改元で賃金、雇用劣化の異常は解消されず、闘い続けよう」と呼びかけている。連合の神津里季生会長は「残された課題打開へ2035年を展望した連合ビジョンを策定し、新たな運動を展開」と語る。全労協の中岡基明事務局長も「マスコミなどの改元大騒ぎは安倍政権のアベノミクス、外交、改憲策動を国民から目をそらさせようとするものであり、闘いで決起しよう」

と呼びかけている。

連合、全労連、全労協の結成から30年。「令和」は「平成」の残した深刻な未解決の課題克服へ、労働組合の本来の役割発揮と労働界の統一した運動が求められている。

## ■ 連合春闘の評価と課題「賃金デフレ」打開へ

連合の春闘中間まとめで最大の問題は、平均賃上げの上げ幅は評価しているものの、ベア0.56%など賃金水準について評価がないことだ。

連合の妥結結果(6月4日)は平均賃上げで6,043円(2.08%)と昨年プラス54円(同率)である。ベアは1,558円(0.56%)で昨年マイナス48円、プラス0.03%となった。

特徴は、300人未満のベア0.63%(1,507円。昨年マイナス35円・昨年同率)は、大手300人以上の0.55%(1,563円。昨年マイナス50円、プラス0.03%)を3年連続で上回っていることだ。制度要求は非正規の均等待遇で前進している。

連合は6月6日の中央委員会で「2019春季生活闘争の中間まとめ」を確認し、賃上げ獲得水準が昨年同時期を上回ったことについて、「賃上げの流れは力強く継続している」と評価。中小ベア率が大手を上回ったことも「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動が定着・前進したものと受け止める」と指摘している。人手不足が後押ししたとの認識も示した。

今後の検討課題では、「賃金水準検討プロジェクトチーム」の答申を踏まえ、(1)情報収集・開示の強化と春闘拡大への共闘体制・行動のありかた、(2)中小組合の底上げ・格差是正のサポート、(3)社会横断的な賃金水準、(4)セーフティーネットとしての最低賃金などをあげている。

討論では、鉄鋼など基幹労連が「産別として中小支援に力を入れ、格差是正などで成果をあげて

いる。連合は賃金の水準のみに傾注せず、賃金の上げ幅重視の運動を」と主張した。JAMは「実質経済成長と物価分確保の実質賃金向上の運動を強め、公正取引強化の運動を」と主張した。UAゼンセンは「非正規回答もパート、契約社員など実態に対応した表示」を求めた。

問題は、連合春闘のベア0.56%程度では物価分以下の実質賃金マイナスとなり、3年連続の賃金デフレとなることだ。神津会長は「今後の改革に絡むことだが、要求は経済、物価分の2%プラス定昇2%の4%だが、結果がついてこないという事態を変えなければならない」と述べている。

連合では、春闘相場に影響を与える電機、自動車など金属大手が連合より低い要求設定やトヨタの回答非公開など、大企業労組の社会的責任も問われている。

## ■ 社会的賃金形成へ協約の拡張適用を提起

「春闘の形を再構築する」として連合が新たに提起した賃金の「上げ幅のみならず賃金水準」転換への「足がかり春闘」も個別賃金の妥結水準を含め課題を残している。

妥結結果は、35歳のベア額で1,851円(0.67%)、昨年マイナス114円(マイナス0.04%)に過ぎない。まとめでは賃金水準への「認識がより高まった」と評価しつつも、個別賃金実態の把握・分析のための必要な体制を取り組めなかった組合があったとし、賃金制度の確立や中小組合への支援体制の構築などが必要としている。

問題は、個別賃金の取り組み組合が連合46産別のうち10産別と少ないことだ。しかもベアよりも賃金水準重視とはいえ、ベア獲得は要求組合の38.1%であり、組合のベア獲得と社会的波及も重要課題だ。連合が労働協約の拡張適用で関連業種・地域の未組織労働者への労働条件改善を政策

提起していることも注目される。

賃金デフレ打開と水準引き上げによる社会横断的な賃金水準の引き上げへ、闘争体制や交渉方式の改革がより重要となっている。

## ■ 全労連は賃上げ・消費増税反対へ20万総行動

全労連などは結成30年にふさわしい春闘を展望し、賃上げ要求を実質賃金の目減り補填や生活苦の改善などを踏まえ、5年ぶりに5,000円高い2万5,000円を設定した。

妥結結果(5月24日)は加重平均で6,001円(2.04%)と、昨年より138円、0.06%低い。非正規の時給は生協労連など14産別271組合の平均で22.8円増と前年並みの水準だ。制度課題では労働時間短縮や雇用保障で前進している。

闘争展開では「大幅賃上げと最賃1,000円以上の実現」「9条改憲阻止と安保法制の廃止」「消費税増税反対と社会保障の充実」など4課題を掲げて3月14日に全国統一行動を実施し、ストや職場集会など官民を含め20万2,000人が総行動に参加した。

闘争進ちよく状況は、19産別2,510組合で要求提出60.8%(昨年53.3%)、回答引き出し62.1%(同53.1%)、スト権確立55.5%(同53.5%)、スト実施延べ340組合(15%)(昨年300組合、12.2%)。ベア獲得は118組合(1,678円)、ベアゼロは418組合となっている、スト実施は医労連とJMITU、福祉保育労で全体の83%を占め、バラツキが見られる。

全労連などは6月20日の単産・地方代表者会議で春闘の中間総括を行い、回答について「昨何を若干下回る厳しい結果であるが、財界・大企業の春闘破壊が強まるなか、善戦健闘」と指摘。ストを背景にした団交や人材不足による初任給引き

上げ、官民の地域総行動など5つの前進面をあげている。一方、問題では中小企業の先行き不透明さや個別職場での回答抑制のほか、「行動集中ですべての組織が立ち上がっている状況にない」と運動のバラツキも指摘した。

運動課題では、生計費に基づく要求討議と提出、スト権確立とストを背景にした団交、産別や全労連の統一闘争への結集など「職場、地域からの原則的な闘いの再構築」や組織の強化拡大などを提起している。

討論では、医労連などが統一ストを背景にした前進回答を発言し、JMITUは「職場は働き方問題などで要求が強く、ストで闘う組合への期待が高まっている時代だ」と発言。福岡など各地方からは全国一律最賃制の取り組みなどが報告された。

## ■ 最賃引き上げへ政財労の新たな動き

最賃の引き上げがリアリティをもった運動となり、政府、自治体、財界、労働界、政党などでこれまでにない新たな動きが始まっている。

政府は経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に最賃を加重平均で「年3%程度を引き上げたことを踏まえ、時給1000円達成をより早期にめざす」とする目標を掲げている。

自治体では、全国知事会が「ランク制度廃止、全国一律最賃の実現、中小企業支援強化」（2018年7月）を掲げ、山形県知事は「全国一律最賃を働きかけたい」と全労連北海道・東北ブロックにメッセージを寄せている。

政党では、自民党内で地域別最低賃金の全国一律制実現を目指す自民党の議員連盟が今後検討すべき論点として、「主要国中、地域別最賃を採っているわが国は極めて例外的」などを記載している。野党では共産党、社民党が全国一律最賃制の確立を掲げている。

一方、財界は最賃増に対して三分化。経済同友会は「日本の最賃は先進国でも低い水準であり、国際レベルにあげていくことは方向感として必要だ」と賛意を表明。他方、日本商工会議所は最賃増による賃金引き上げ企業が昨年調査で4割を上回ったことなどをあげ、「中小企業に重大な影響があり、3%といった数字ありきの引き上げには反対」と表明。経団連は「徐々に引き上げることは反対しない。ただし会員企業からは限界との声が多い」と賛否の判断を避けている。

労働界では、全労連が「めざす全国一律最賃制のイメージ」として、水準は平均賃金中央値の60%などの構想を7月の評議員会へ提起した。最低生計費調査も17道府県に次ぎ、京都、山口、鹿児島でも実施し、時給約1500円の全国一律最賃の根拠を提起した。運動では最賃100万署名（現在40万名集約）やデモ・街頭宣伝、自治体の意見書採択などに取り組んでいる。

連合も適正な水準への早期引き上げの環境整備や監督行政の強化を厚労大臣に要請した。

産別では、医労連が5月22日、看護師と介護職について「全国どこでも同じ診療報酬・介護報酬が適用されているのに賃金格差があり是正を」と全国一律産別最賃の実現を厚労省や各政党などに要請した。生協労連、郵政産業労働者ユニオンなどの「最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会」も6月6日、院内集会を開き、全国一律最賃制と時給1500円を呼びかけた。

全労連は結成以来、全国一律最賃制の確立を重要課題に設定し、攻めの運動が自民党、自治体などからも注目されているのが特徴だ。

## ■ 連合4年ぶり国会デモ ハラスメント禁止へ

ILOのハラスメント禁止条約採択と国内批准を掲げて連合は5月31日、250人が参加した室

内集会を開き、4年ぶりに国会要請デモを行った。女性活躍推進とハラスメント対策に関する法（ハラスメント法）は5月29日に不十分ながら成立し、条約批准が焦点となっている。

ハラスメント法案をめぐるのは、「残念ながら国内のハラスメント禁止の運動は盛り上がっていない」と連合担当部局の声もあがっていた。運動でも院内集会のほか、国会前行動は全労連や全労協、マスコミ関連MICなどでつくる雇用共同アクションなどが4月から5月にかけて5回ほど法案修正を訴えた程度である。

連合はハラスメント法が5月29日に成立したことについて談話を発表。「男女平等の実現とハラスメント対策のための着実な一歩として評価する」と表明した。一方、ハラスメント行為そのものの禁止が見送られたことなど「課題も残った」と指摘。今後の労働政策審議会の省令・指針等の議論やILO条約の批准に向け、さらなる法整備を進める必要があると訴えている。

全労連も談話で不十分な法改正のまま採択を急いだことについて「強く抗議する」とし、「ハラスメントに苦しむ労働者を救済する機能は極めて弱い」と指摘。ILOの条約採択・批准などを踏まえ、付帯決議（衆参で20項目）に示された禁止規定の法制化などの運動を強める方針である。

## ■ 安倍「令和新時代」の改憲選挙と労働界

憲法施行から72年目で9条に自衛隊明記の改憲発議を許すかどうか問われる歴史的な7月の参院選が戦われている。自民党は「令和新時代」の伝統とチャレンジと銘を打ち、選挙公約に「自衛隊明記」など改憲4項目の発議と早期の憲法改正などを掲げた。

時代逆流の安倍暴走に対して全労連、平和フォーラム系、全労協など労働団体と市民などでつくる市民連合と野党5党派は全国32の1人区で統一候補を擁立。政策は9条改憲反対、戦争法廃止、沖縄辺野古の新基地建設中止、消費増税中止と公平な税制、原発ゼロなど国政の基本に関わる13項目の共通政策で合意した。野党の統一候補は立憲民主（7人）、国民民主（6人）、共産（1人）、無所属（18人）である。

全労連は参院選で「市民連合」など市民と野党共闘の政策を支持し、選挙での統一候補については政党支持自由の保障を基本に、一致する要求・課題の要求実現に基づいて共同行動を推進し、擁立した候補者の当選をめざして奮闘するとしている。

共闘では、「安倍9条改憲NO！3000万署名総がかり街頭宣伝」を東京・新宿駅前などで展開。地方では、「立憲主義を取り戻す！戦争させない！9条こわすな！オール埼玉総行動」が6月2日に開かれ、1万2,000人が参加。立憲、国民、共産、社民の4野党が連帯あいさつし、後援の連合埼玉、埼労連も野党勝利を訴えた。

連合は産別の組織内候補10人（国民民主5、立憲民主5）と選挙区35人を推薦。1人区の野党統一候補者32人のうち、福井、沖縄などを除く20人を推薦している。神津会長は「与党を利さないための共闘」を重視する見解も表明している。産別では自治労が「改憲派3分の2阻止へ野党議員や広範な市民・団体と連携して、改憲案発議阻止を」と奮闘を呼びかけた。

歴史的な選挙で生活擁護と消費増税中止、改憲発議阻止と安倍政権退陣へ野党・市民・労組の共闘拡大が求められる時代となっている。

（あおやま ゆう・ジャーナリスト）